

2007年6月期 中間決算説明会

2007年2月15日

プレシジョン・システム・サイエンス株式会社

目次

- I. 中間連結決算の概況
- II. 当中間期事業展開トピックス
- III. 市場動向とPSSの事業戦略
- IV. 下期の事業展開と課題

当中間期連結業績のポイント

■ 売上

- OEM先製品に対する認可等の遅れもあり、主力製品の出荷が遅れている
- 消耗品等が順調な伸びで、前年比3.1%増を確保

■ 収益

- 期初の予想を上回る損失を計上。
- 売上が予想をやや下回った一方、人件費・研究開発費が拡大した(新規OEM対応、検出系開発)

■ 通期見通し

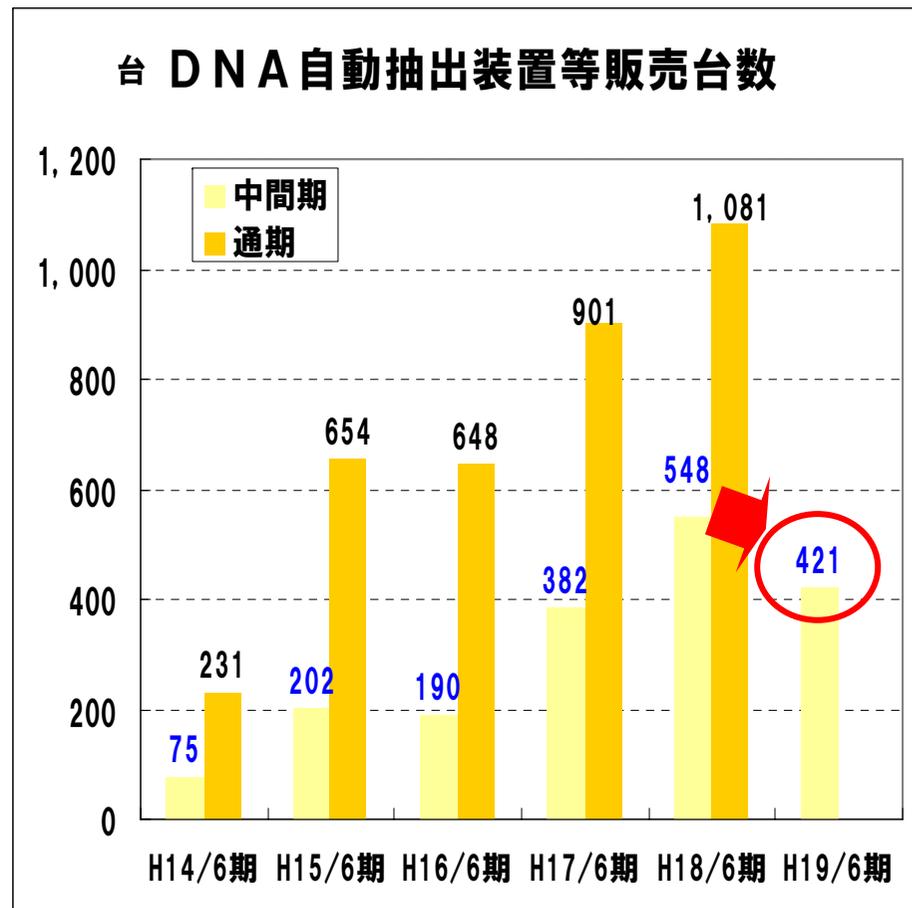
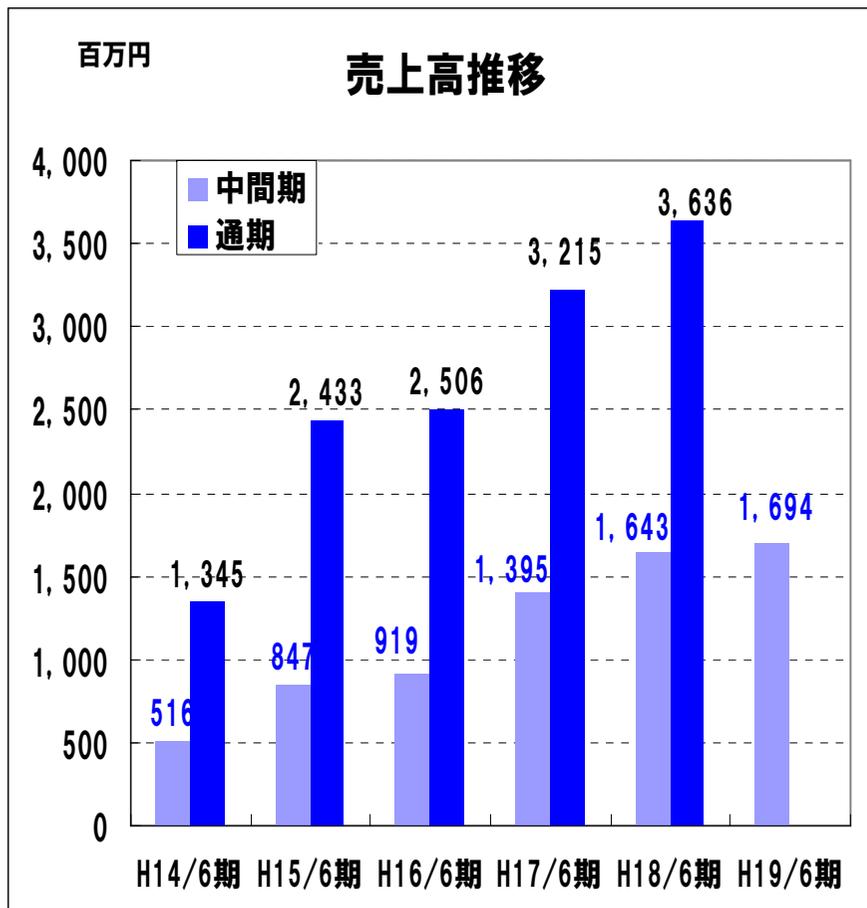
- 新規事業拡大にともなう寄与が半年ほどずれ込む

I. 中間連結決算の概況

■ 前期比、期初予想との比較

	売上	経常利益	純利益
前中間期実績(A)	1,643	-42	-301
今期当初予想	1,750	-40	-60
今中間期実績(B)	1,694	-133	-164
(B) - (A)	+51 (3.1%増)	—	—

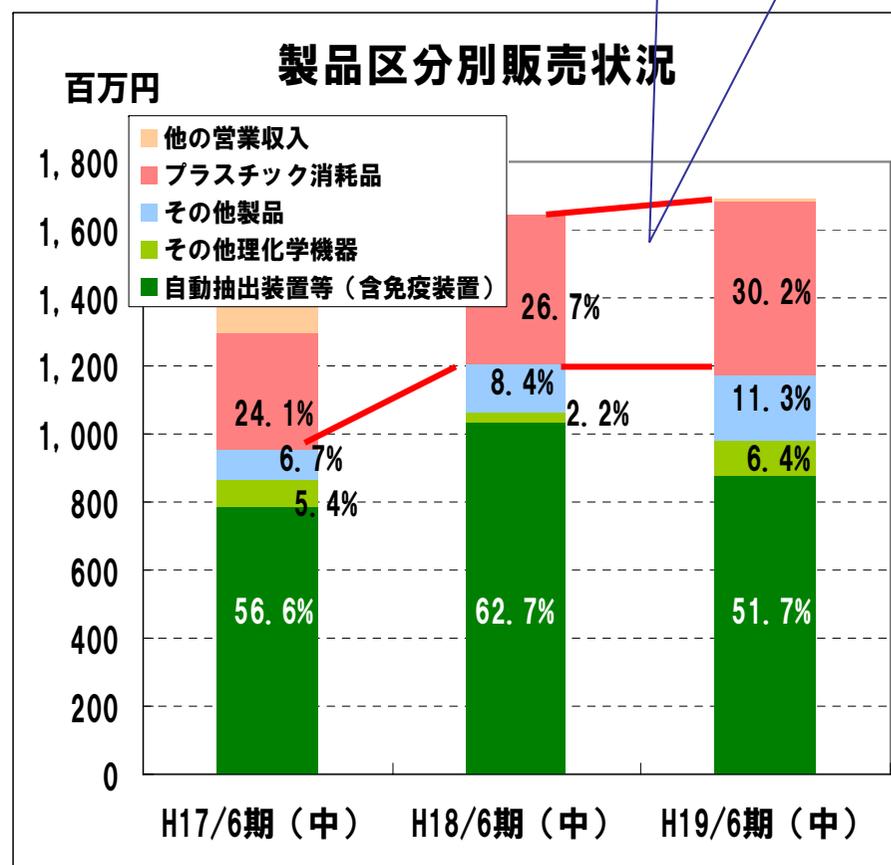
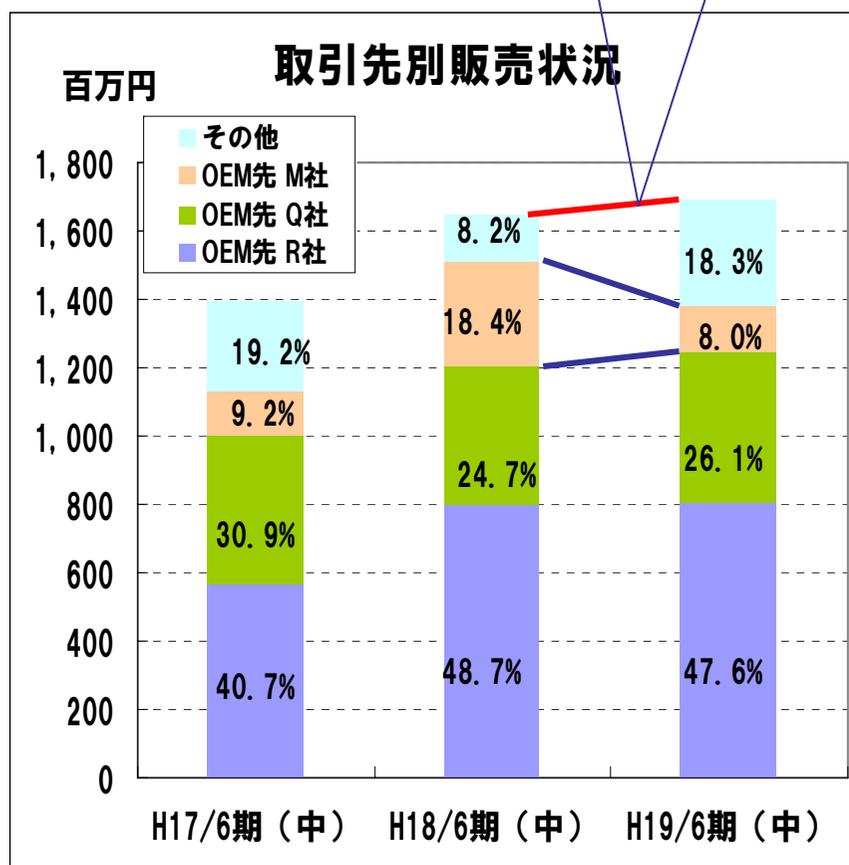
財務データ 1（売上高/装置販売台数）



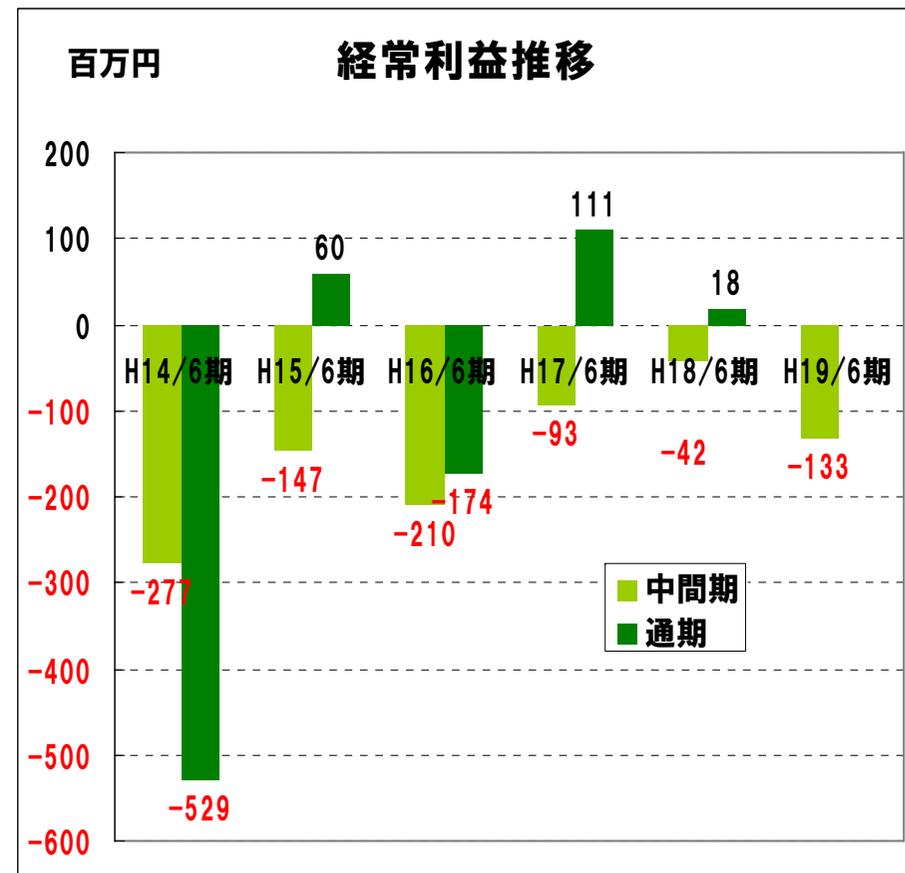
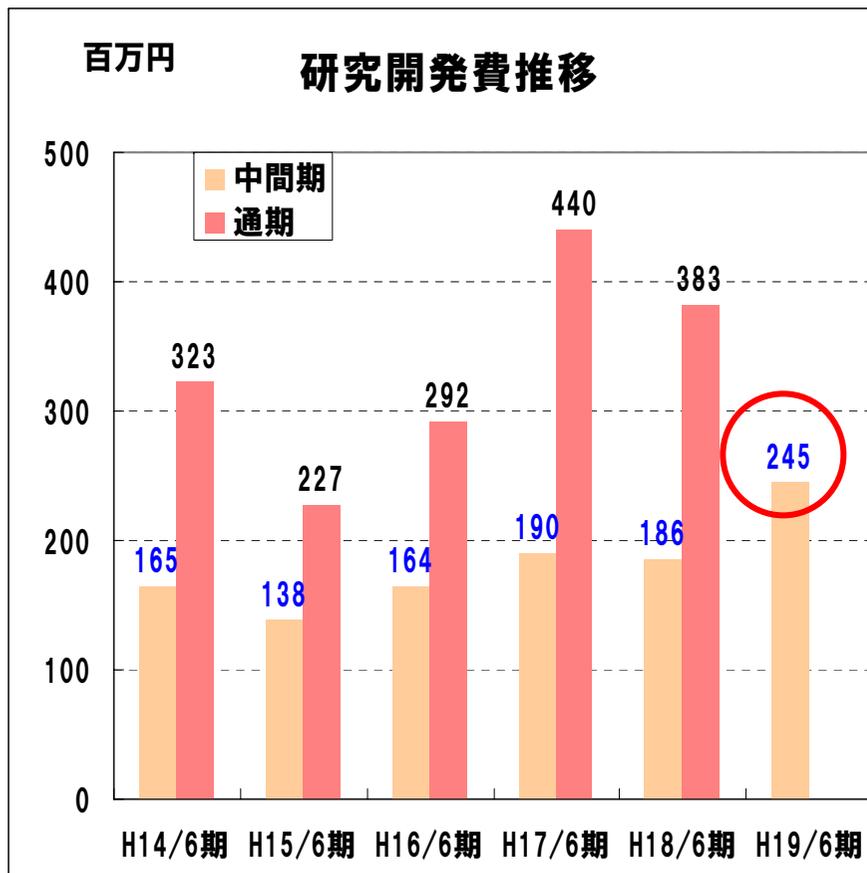
財務データ 2（取引先/製品別販売）

主要OEM先の販売減をカバーして、前年比増収を確保

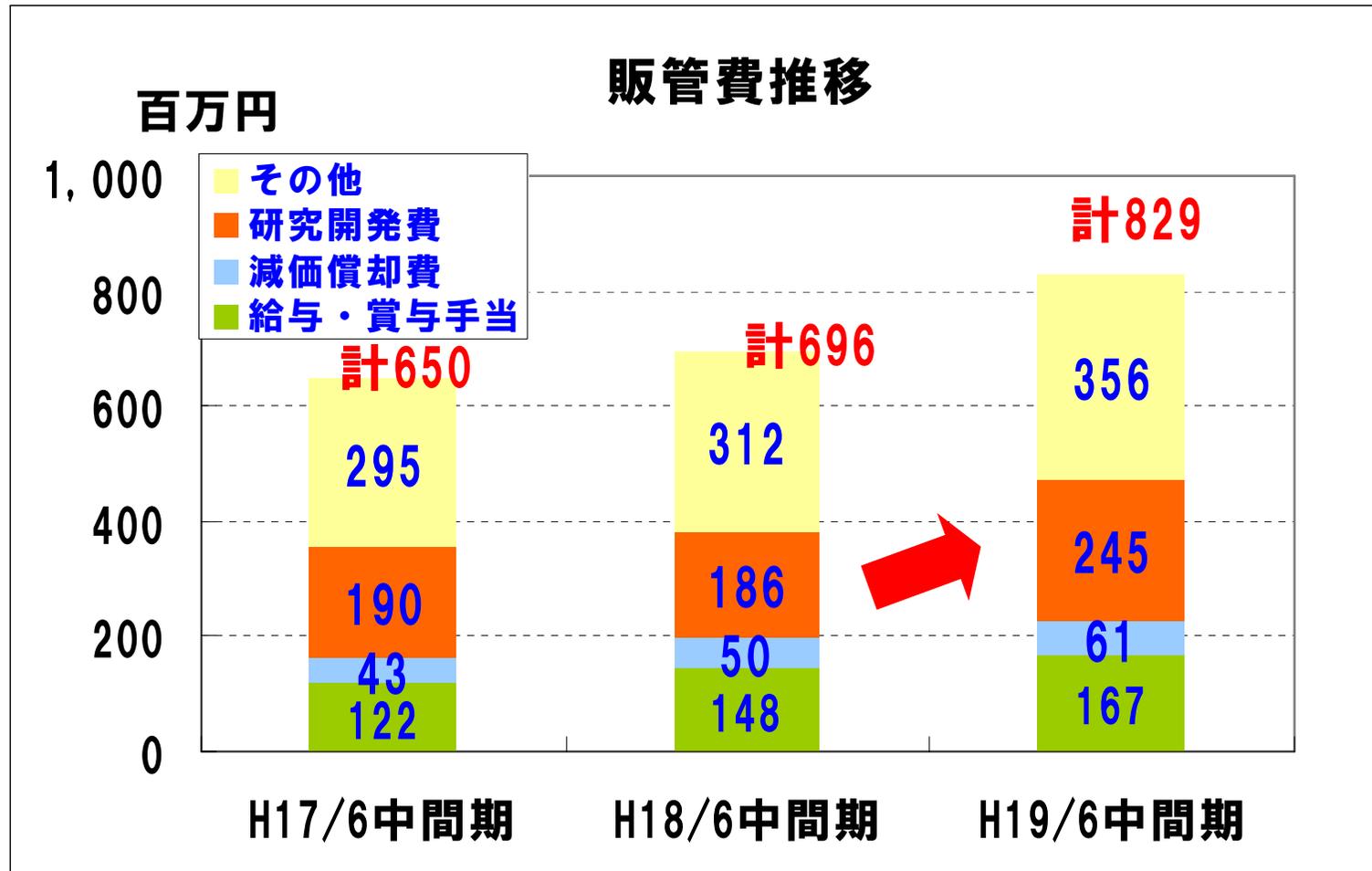
消耗品売り上げの着実な拡大が、安定した成長を実現



財務データー3（開発費/経常利益）



財務データ4（販管費）

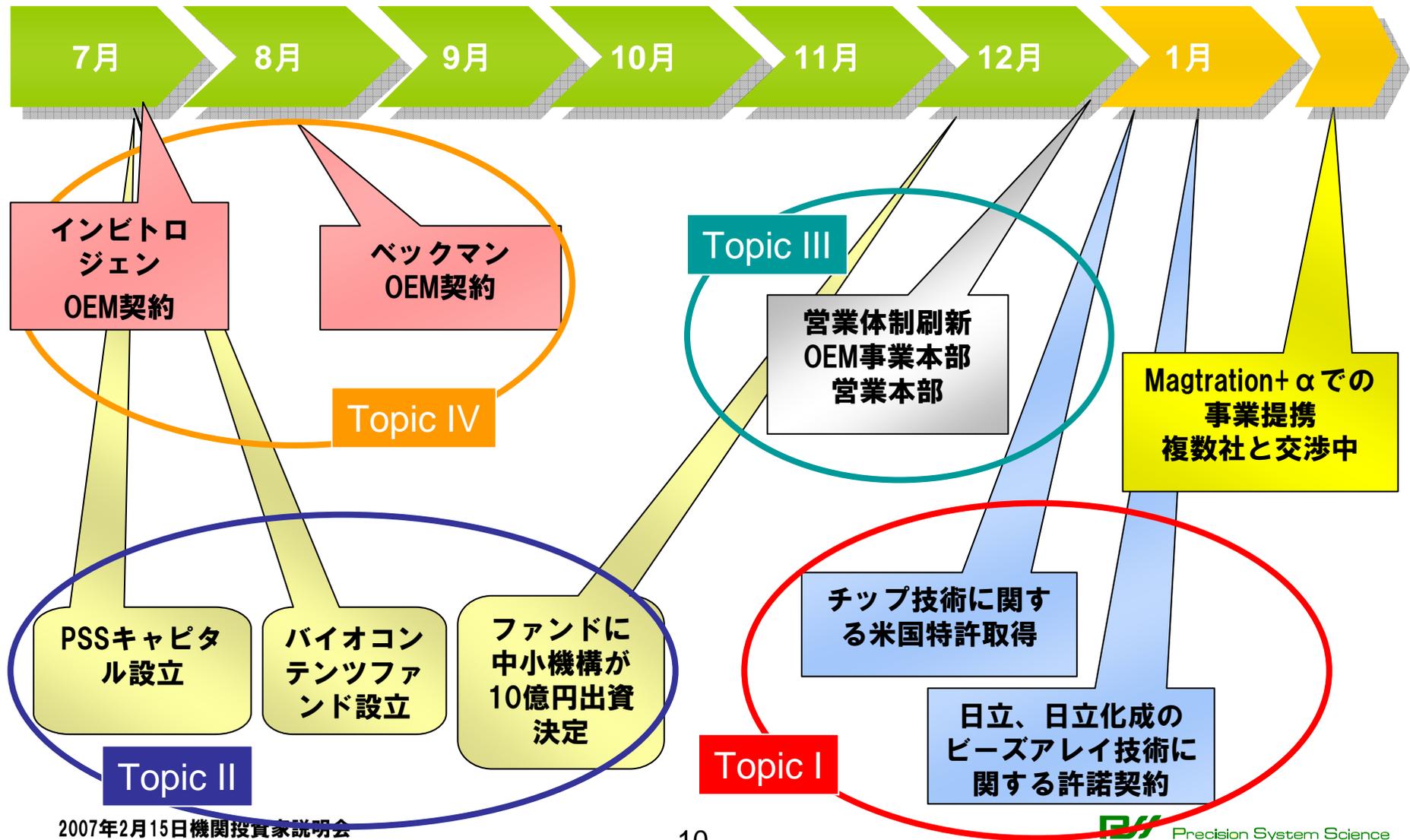


通期の見通しについて

	売上	経常利益	純利益
前期実績	3,636	18	-250
期初予想	3,900	30~60	0~30
今回業績予想	3,800	-100	-150

単位：百万円

II. 当中間期事業展開トピックス



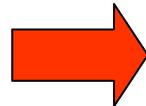
1st Half Topic (1)

APIT® (All Process in Tip) 技術が米国特許を取得!

日立、日立化成とビーズ技術の使用に関して契約!

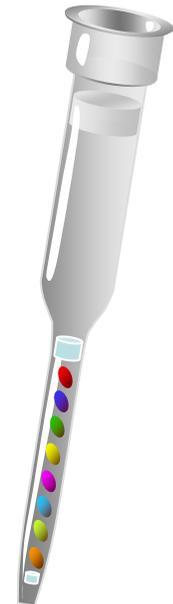
Q: これで何ができる? PSS事業へのインパクトは?

- **Magtration®技術と結合して、全自動化を実現**
- **国際特許によって、PSSのプレゼンスが確実なものに**



事業提携・技術提携でも優位に

Magtration® + APIT®



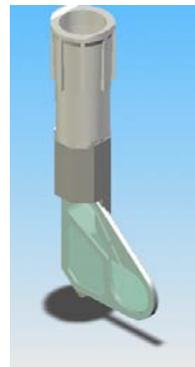
SNP解析		ヒトの体質の判定・遺伝病などの診断
遺伝子発現		早期のガン・糖尿病などの診断
ウィルス/バクテリア検査		エイズ・C型肝炎・感染症などの診断

Magtration® + APIT®

全自動化へのテクノロジーが結集



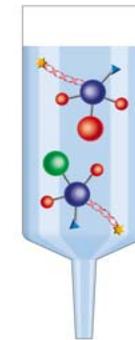
●マグトレーション
磁気分離



●Swing-PCR
短時間遺伝子増幅

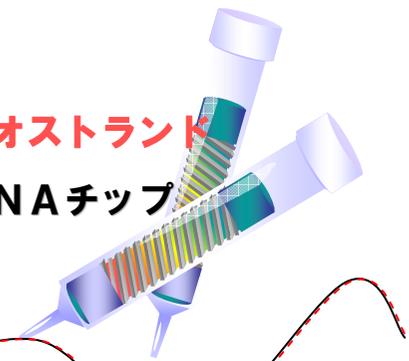


●キャピラリーチップ
細い部分に、目的別ビーズを並列



●蛍光ビーズ
ビーズ型DNAチップ

●バイオストランド
糸型DNAチップ



収容反応測定装置および収容反応測定法に関する米国特許取得

APIT[®]のコンセプトに対し国際的評価！

使い捨て分注チップの中で、目的物質の定性や定量測定の処理が可能に

●幅広い応用性

DNA・RNA解析の他、タンパク質解析、免疫測定、バクテリア・ウイルス検出等にも広く応用が可能。

●連結技術の実績

Magtration[®]との連結により抽出・精製から測定までの全自動化を可能に

●マルチフレックス処理対応

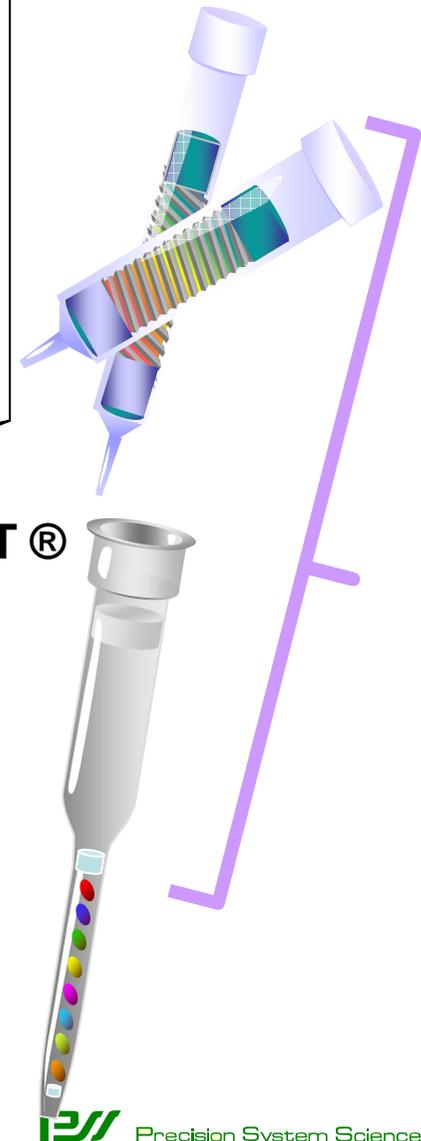
2つ以上の目的物質測定を同時に行う事が可能

(株)日立製作所および日立化成工業(株)と
ビーズアレイ技術について実施許諾契約を締結

APIT[®]との組み合わせにより、キャピラリービーズの製品化

ビーズの整列設定数によって、必要な目的物質情報を複数同時に得るマルチフレックス処理が可能になります。

APIT[®]



1st Half Topic (2)

バイオコンテンツファンドに中小機構が10億円出資決定、総額20億円に！

Q：その意義と進展現状は？

2006年12月

ファンドの目的:

投資先企業の新たな製品・サービスを通じて、予防医療や確定診断・医療等の早期実現を目指し、バイオ産業全体の活性化をめざす。

投資スタイル:

PSSの技術とコラボレーションできる産業上有用であるバイオコンテンツ及びこれらを解析する優れた技術を保有するベンチャー企業に投資・育成。

投資資金回収方法：IPO及びM&A

PSSのアドバンテージ

1. 特許技術力

Magtration® やAPIT®に代表される特許技術により、投資先技術を評価可能

2. 目利き力

世界の優良OEM先に対する製品供給実績と製品化ノウハウ

3. 出口力（投資資金回収力）

グローバルな取引先ネットワークなど、IPOだけに依存しない独自の投資資金回収スタンス

予防医療 (予測)

- ・肥満
- ・アルツハイマー
- ・糖尿病
- ・がん発症

確定診断 (診断)

- ・アルキル体質
- ・がん早期発見
- ・単一遺伝子病
- ・リウマチ

1st Half Topic (3)

2007年1月1日 営業体制を刷新！

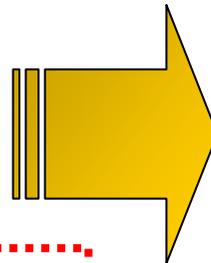
Q：従来とどこが変わった？ その意義は？

営業本部

OEM先対応が中心。

メリット：世界的有力企業であるOEM先による、営業、マーケティング、技術サポートにより、効率的にPSS開発製品を世界市場に供給

デメリット：PSSブランド製品の確立が遅れ、営業が脆弱。市場動向、ニーズを正確に把握できていない



OEM事業本部

- ・OEM先の拡大を受けて、OEM案件に注力
- ・各OEMとの調整、新製品開発等で緊密な情報交換
- ・事業提携を促進

営業本部

- ・PSSJとしては日本及びアジアを中心にPSSブランド製品の営業、市場開拓
- ・グループ戦略に基づく製品開発、欧州、米国子会社へ供給拡大
- ・バイオコンテンツの発掘と協力

1st Half Topic (4)

米国の有力OEM先を2社獲得！

その意義とPSS収益への貢献は？

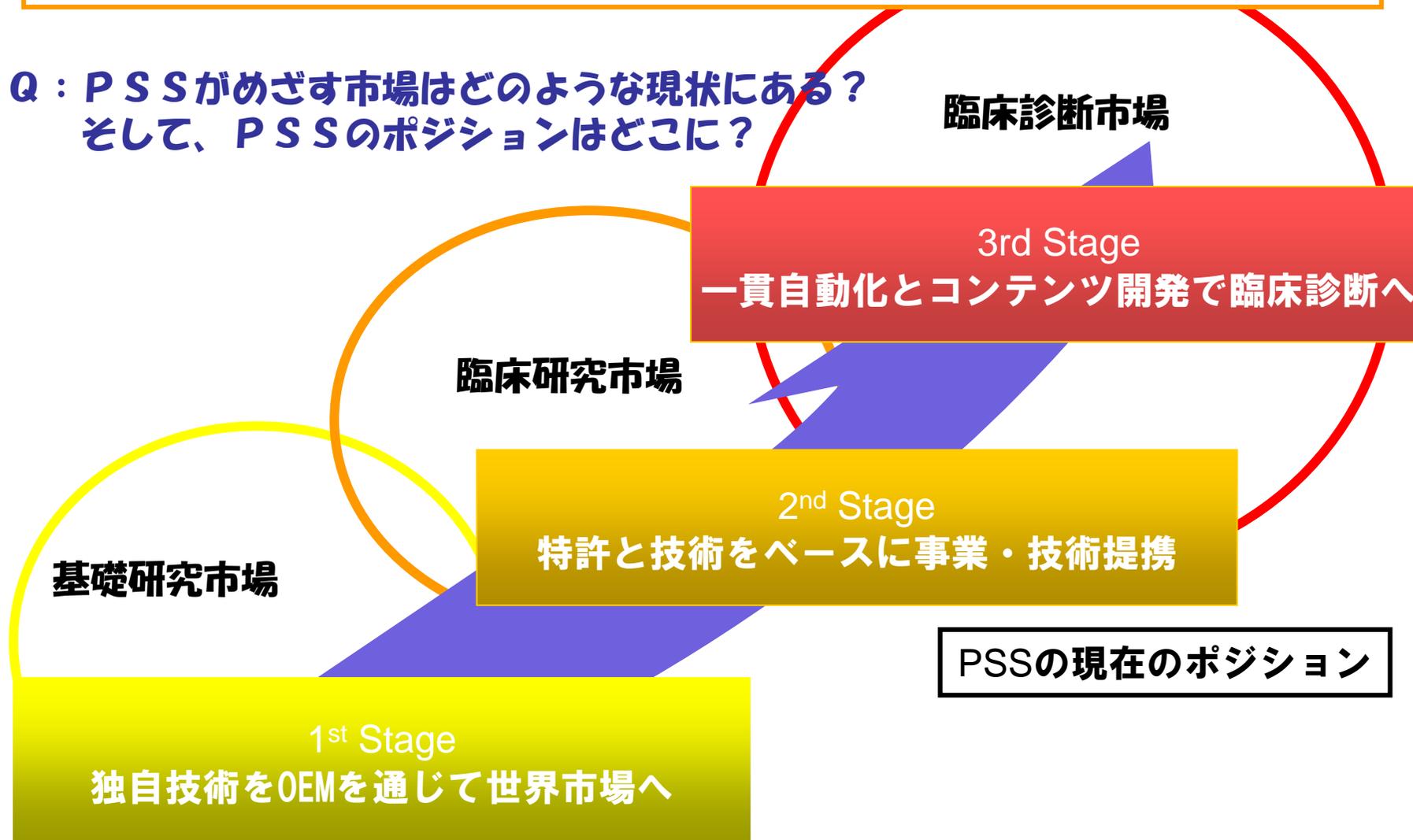
2006年7月インビトロジェン社、8月ベックマン・コールター社とOEM契約を締結
バイオ市場の主力市場、日・米・欧で、強力な販売チャンネルを確保

世界における遺伝子、免疫、解析システム業界の最先端企業8社とOEM契約
(新たに米国2社が加わったもの)



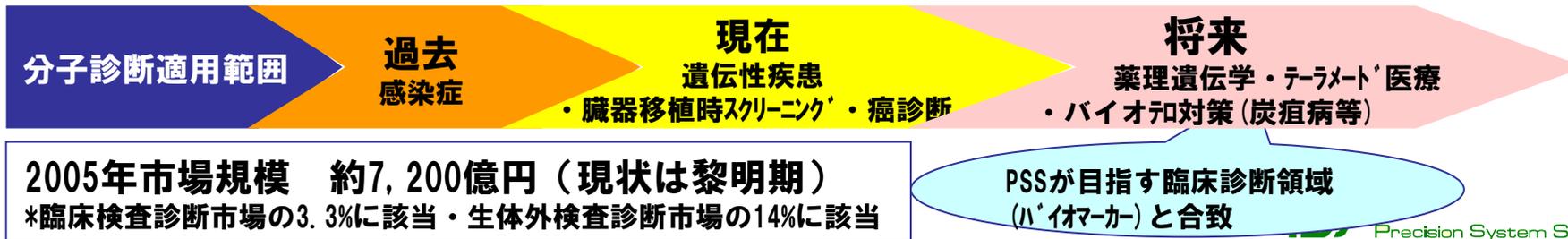
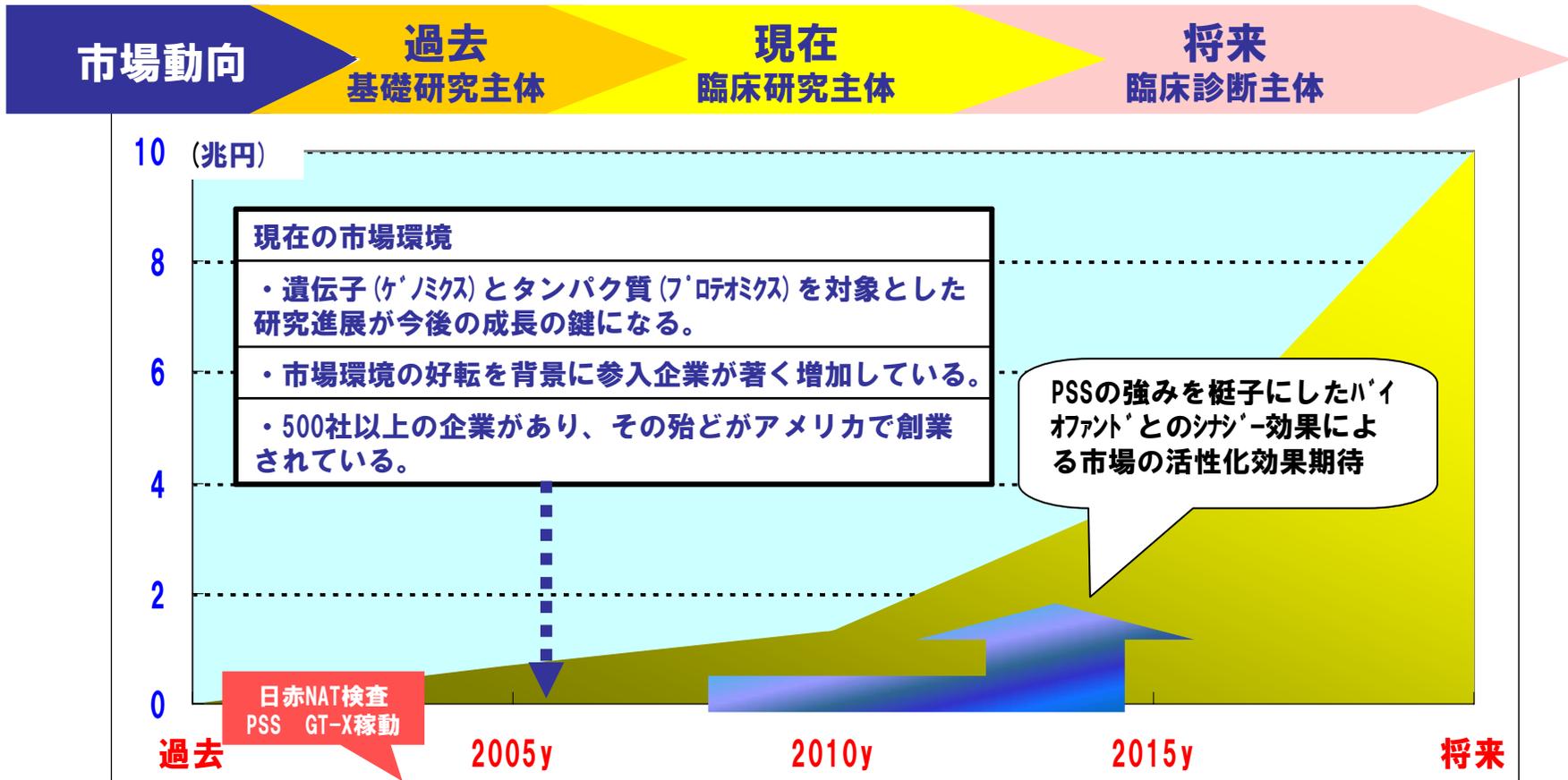
III. 市場動向とPSSの事業戦略

Q : PSSがめざす市場はどのような現状にある？
そして、PSSのポジションはどこに？

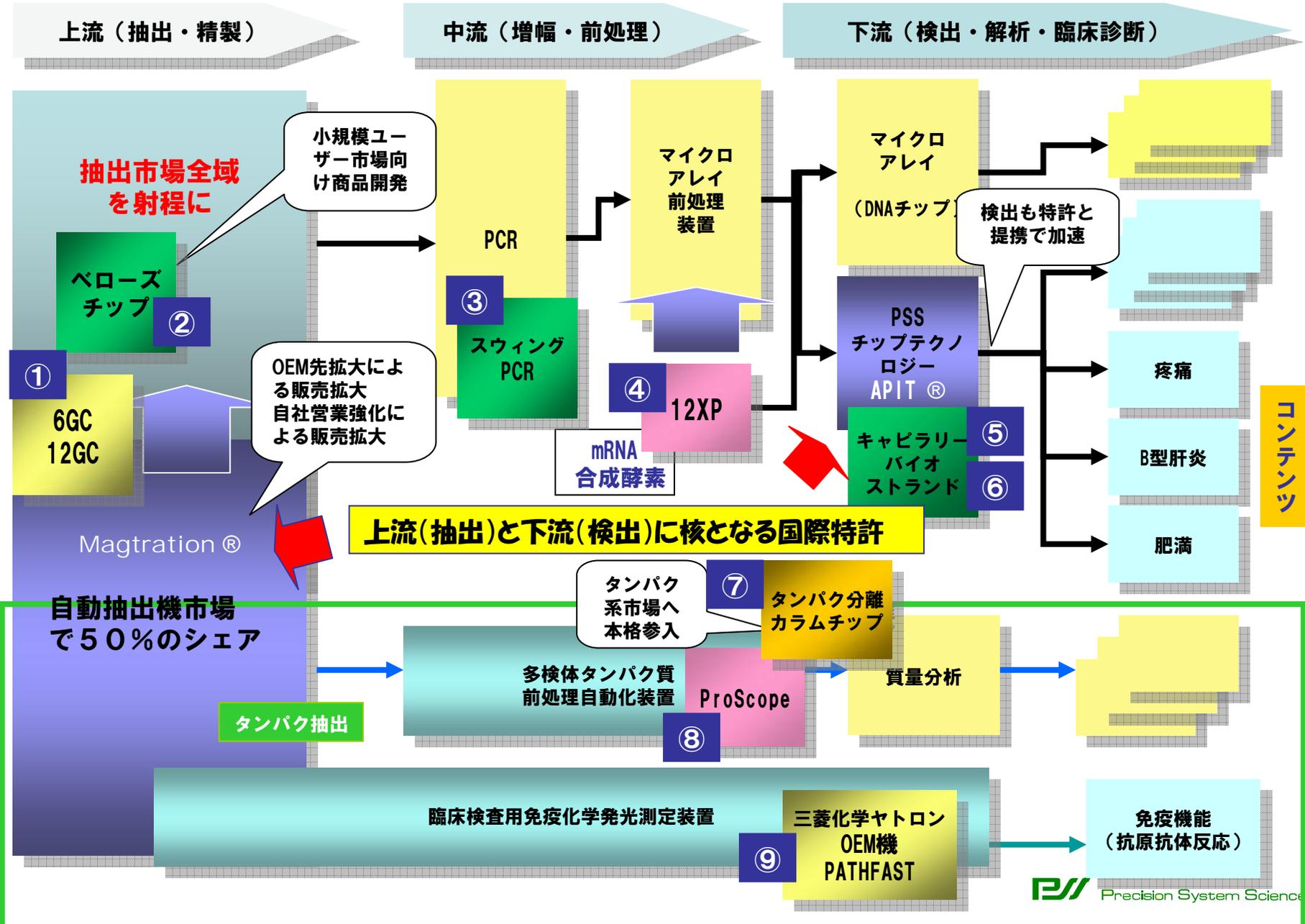


分子診断市場の動向と時間軸について

参照資料: Jain PharmaBiotec社の報告書より (2006年8月4日発表)



分子診断市場とPSS事業戦略チャート

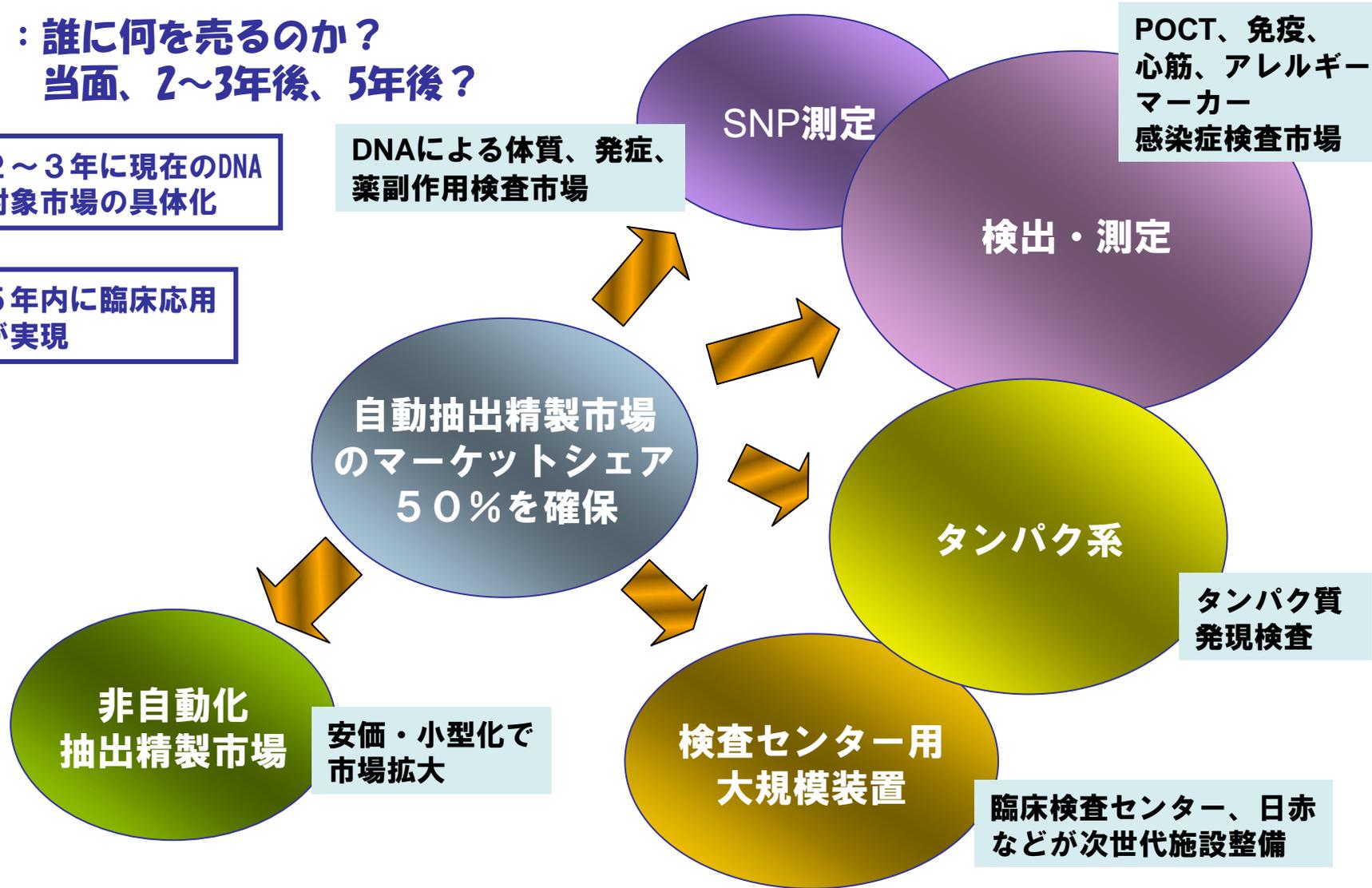


PSSの市場戦略

Q : 誰に何を売るのか？
当面、2~3年後、5年後？

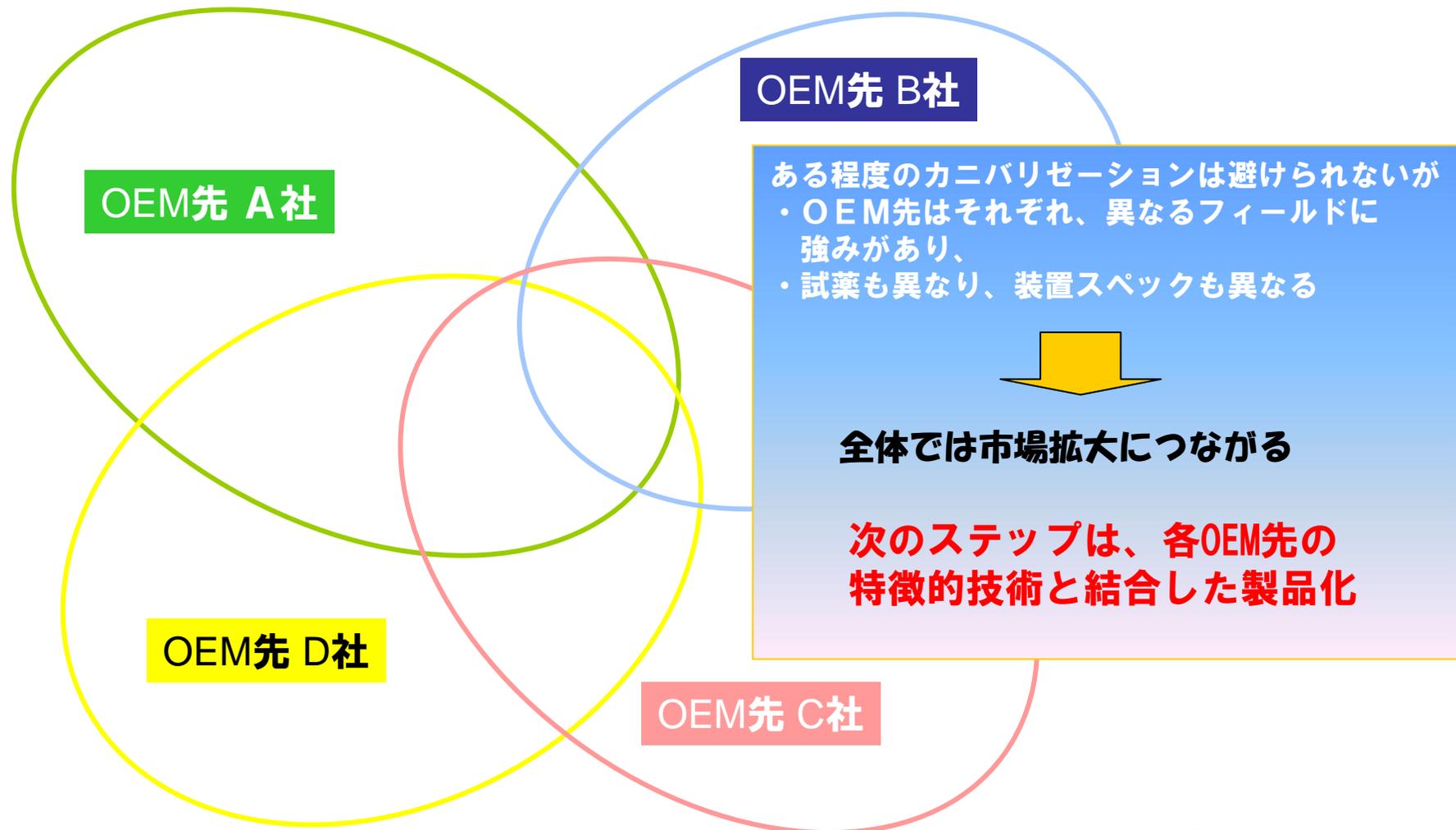
2~3年に現在のDNA
対象市場の具体化

5年以内に臨床応用
が実現



OEM市場戦略

Q : OEM先を増やすといわゆるカニバリゼーションが起きるのでは？



PSSの海外拠点

Q : 海外拠点はなぜ必要？
欧州、米国事業の見通しは？

米国OEM先対応
PSSブランド品販売、
技術サポート、事業開
発・提携、市場動向・
情報収集、研究開発
ベンチャー、大手、大学
との技術提携、契約拡大



欧州OEM先対応
PSSブランド品販売
技術サポート
事業開発・提携
市場動向・情報収集
消耗品生産管理
既存OEM製品の
バージョンアップ

設計、生産管理、研究
開発、品質管理・ロジ
スティックス
国内・アジア営業
要素技術の確立と開発
製品の上市

West Coast
California

事業提携
営業

East Coast
Maryland

R & D
技術サポート

成長／収益戦略

Q：成長と収益のバランスをどうとっていくのか？

■ 売上拡大

- 3年で倍増をめざす
- OEM、ユーザー需要のきめ細かな製品化

■ 利益率の向上

- 測定までの一貫システムで高付加価値化
- SNP、感染症、癌マーカーなどの試薬開発

■ 研究開発費等販管費のコントロール

- 要素技術の製品化スピードアップ、コストカット
- 既存技術製品の外注化促進

IV. 下期の事業展開と課題

■ OEM

- 既存OEM先: 新型機、後継機開発のスピードアップ
- 新規OEM2社: 製品の早期市場投入
- さらなる新規契約の締結

■ 新技術による提携事業の本格スタート

- タンパク系精製・分離への技術応用
- バイオコンテンツをシステムに搭載

→ → → 臨床応用分野へ展開

■ PSSブランド製品直販強化

- 新規開拓市場へPSSの新製品を直接販売
- アジア圏へ本格参入

(参考) 財務データ 1 連結中間貸借対照表 (単位:千円)

科目	前連結会計年度末 (平成18年6月30日現在)	当中間連結会計年度 (平成18年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,844,447	3,583,789
固定資産	1,040,538	1,057,282
有形固定資産	990,001	950,979
無形固定資産	23,863	20,667
投資その他の資産	26,673	85,635
資産合計	4,884,985	4,641,072
(負債の部)		
流動負債	962,734	754,505
固定負債	994,047	1,087,961
負債合計	1,956,782	1,842,466
(純資産の部)		
株主資本	2,884,644	2,720,377
資本金	2,041,278	2,041,528
資本剰余金	2,507,844	2,508,099
利益剰余金	△ 1,664,477	△ 1,829,249
評価・換算差額等	43,504	78,178
その他有価証券評価差額金	3,289	6,416
繰延ヘッジ損益	△ 18	△ 117
為替換算調整勘定	40,233	71,880
新株予約権	54	49
純資産合計	2,928,203	2,798,605
負債・純資産合計	4,884,985	4,641,072

前連結会計年度末比

(資産の部)

- **流動資産 260百万円減**
(受取手形及び売掛金 -272百万円)
- **固定資産 16百万円増**
(投資その他の資産 +58百万円)
(工具器具及び備品 -26百万円)

(負債の部)

- **流動負債 208百万円減**
(買掛金 -199百万円)
- **固定負債 93百万円増**
(社債+200百万円)
(長期借入金 -108百万円)

(純資産の部)

- **純資産 129百万円減**
(利益剰余金 -164百万円)

(参考) 財務データ 2 連結中間損益計算書 (単位:千円)

科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 平成17年 7月 1日	至 平成17年12月31日	自 平成18年 7月 1日	至 平成18年12月31日
売上高		1,643,658		1,694,556
売上原価		989,165		993,416
売上総利益		654,492		701,140
販売費及び一般管理費		696,127		829,882
営業損失		41,634		128,741
営業外収益		18,345		22,565
営業外費用		19,134		27,052
経常損失		42,422		133,228
特別利益		3964		-
特別損失		237,588		30
税金等調整前中間純損失		276,047		133,259
法人税、住民税及び事業税		25,600		31,512
当期純損失		301,647		164,772

補足説明

- **営業外収益 22百万円**
 (受取利息 5百万円)
 (為替差益 11百万円)
- **営業外費用 27百万円**
 (支払利息 11百万円)
 (持分法投資損失 8百万円)
 (社債発行費等 3百万円)

(参考) 財務データ3 連結中間キャッシュフロー計算書

(単位:千円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,397	△49,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,705	113,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,270	57,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,117	20,564
現金及び現金同等物の増加額	619,490	141,794
現金及び現金同等物の期首残高	796,219	1,214,841
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,415,710	1,356,635

キャッシュフロー当期増減要因

- ・ **営業活動CF 49百万円減**
 (売上債権減少 +302百万円)
 (たな卸し資産増加 -128百万円)
 (仕入債務増加 -233百万円)
- ・ **投資活動CF 113百万円増**
 (定期預金取崩し +199百万円)
 (関係会社株式取得 -50百万円)
- ・ **財務活動CF 57百万円増**
 (長期借入金返済 -139百万円)
 (社債発行 196百万円)

(参考) 財務データ4 個別BS & PL

個別中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度末 (平成18年6月30日現在)	当中間事業年度末 (平成18年12月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,348,483	3,033,050
固定資産	1,466,956	1,337,118
有形固定資産	815,964	774,525
無形固定資産	23,135	19,853
投資その他の資産	627,856	542,739
資産合計	4,815,439	4,370,169
(負債の部)		
流動負債	839,692	651,152
固定負債	992,501	1,086,333
負債合計	1,832,193	1,737,486
(純資産の部)		
株主資本	2,979,920	2,626,335
資本金	2,041,278	2,041,528
資本剰余金	2,507,844	2,508,099
利益剰余金	△ 1,569,202	△ 1,932,292
評価・換算差額等	3,271	6,299
其他有価証券評価差額金	3,289	6,416
繰延ヘッジ損益	△ 18	△ 117
新株予約権	54	49
純資産合計	2,983,245	2,632,683
負債・純資産合計	4,815,439	4,370,169

個別中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日	当中間会計期間 自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日
売上高	1,372,978	1,343,486
売上原価	860,688	829,515
売上総利益	512,290	513,970
販売費及び一般管理費	551,503	660,778
営業損失	39,212	146,807
営業外収益	12,925	14,714
営業外費用	19,134	22,674
経常損失	45,421	154,767
特別利益	3,699	1,852
特別損失	237,588	200,005
税引前中間純損失	279,310	352,920
法人税、住民税及び事業税	1,144	1,168
中間純損失	280,455	354,089
前期繰越損失	1,376,264	-
中間未処理損失	1,656,720	-

本資料には、当社の計画と見通しを反映した将来予想に関する記述を含んでおります。これらは、本資料作成時において、入手可能な情報に基づいた予想値であり、潜在的なリスクや不確実性が存在しています。そのため、本資料に記載されている将来見通しが、実際の業績と大きく異なる場合があることを、ご承知おきください。

